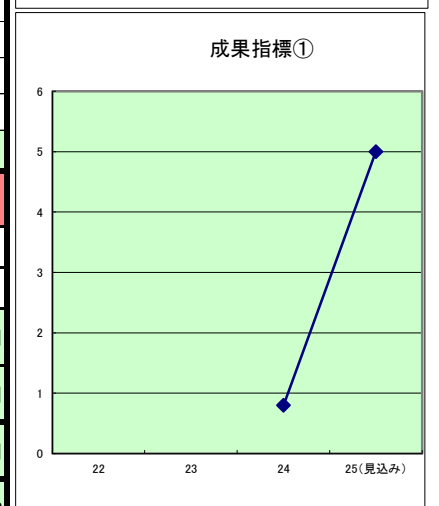
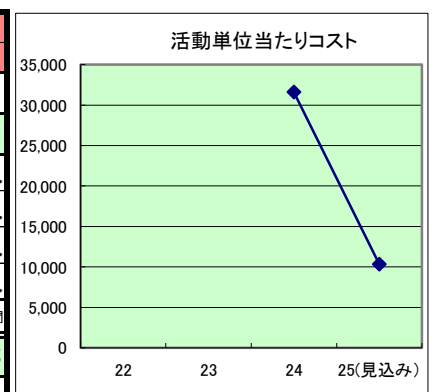


事務事業名			コンビニ交付事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
	施策の方向					目	1	戸籍住民基本台帳費	
関連する計画等					事業	3	戸籍住基〇A経費		
					作成部署	市民人権部市民課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1670			
事業の概要(目的・内容)		休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書が必要な市民を対象としている。 住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニで証明書の取得が可能である。取得できる証明書は、住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書・戸籍全部(個人)証明・戸籍の附票の写しの5種類である。 <稼働時間>午前6時30分から午後11時(年末年始及び保守点検日以外は稼働している。)							
根拠法令等									
事業期間		☐ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☒ 5年未満 (平成 24 年度開始)							
事業開始時から の状況変化		平成24年5月よりサービスを開始。開始当初は証明書を取得できるコンビニはセブンイレブンのみであったが、平成25年12月現在は、セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートにおいても証明書の取得が可能である。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他					委託内容		電算機器保守委託

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】				19,023	11,348
人件費【2】		0	0	15,720	17,620
職員数	正規職員	人	人	1.80 人	1.80 人
	再任用職員	人	人	1.30 人	1.30 人
	嘱託職員	人	人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	人	人	0.30 人	1.30 人
超過勤務(参考)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		0	0	34,743	28,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	0	0	116	300
一般財源【B】		0	0	34,627	28,668
活動指標【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① コンビニ交付件数		件		1,099	2,800
② 全証明書交付件数		件		129,419	130,000
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	円	31,613 円	10,346 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		円	円	31,508 円	10,239 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円	円	298 円	249 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			#DIV/0! %	#DIV/0! %	▲ 17.2 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒)		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに ☒					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	① 利用率	%	目標		5 達成率(%)	5
	(式又は説明) 利用件数÷全交付件数×100		実績		1 16.0%	
	②		目標		達成率(%)	
	(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○				○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	時間外(土・日曜日等)においても証明書発行が可能なので妥当性がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書の手数料について、本市は200円であるが、府内他市では300円のところもある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	現在自動交付機と並行して運用しているため、実績としてはまだまだ低い。しかしながら、今後自動交付機を撤去することにより成果指標は向上すると考えられる。
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	平成24年5月よりコンビニ交付事業を開始し、平成25年12月現在では証明書を取得できるコンビニも4社となり、利用条件は整ったものとする。しかし、現在も自動交付機が稼働していることもあり、コンビニ交付に必要な住基カードの普及が進んでおらず、今後はこの住民基本台帳カードの普及とコンビニサービス利用登録の拡大が課題となっている。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	